

より魅力ある刈谷

～住みたい、住み続けたい刈谷市を目指して、

◆市民文教委員会（10月22日～24日）

※群馬県高崎市 ヤングケアラーＳＯＳについて
群馬県前橋市 自治会ＤＸについて
東京都武蔵野市 武蔵野プレイスについて

◆建設委員会（10月22日～24日）

山口県防府市 「市内一円インクルーシブ遊具整備事業」を含む公園整備について
山口県周南市 徳山駅周辺官民連携管理運営事業について
※香川県丸亀市 丸亀城の復元及び石垣の復旧について

トップダウンのヤングケアラー支援 一気づきから支援までの体制を学ぶー

市民文教委員会委員長 中嶋 祥元

目 的

子供に平等な教育機会を提供するための高崎市の支援事業「ヤングケアラーＳＯＳ」の取組を学ぶ。

視察内容

高崎市では令和4年9月より市長の「高崎市の子どもは高崎市で守る」という強い思いから「ヤングケアラーＳＯＳ」を開始。市内在住の中高生を対象に掃除・洗濯・調理などの家事、きょうだいの世話、家族の介護を行ってくれるサポーターを無料で派遣している。原則2名のサポーターが1日2時間、週2回を限度に訪問。サポーターは登録制で、介護福祉士や保育士などの有資格者約100名が登録している。

所 感

この取組で重要なのは大人たちがいかに早く子供のＳＯＳに「気づく」かであり、それができるのが最も子供の情報を多く持つ学校である。そこで学校の教職員や周囲の大人の「気づき」を支援の起点とする仕組みをつくることで、ヤングケアラーの早期発見、支援までのプロセスを最短で行っていると感じた。国の法律制定に寄与できたトップダウンの施策であり、地方の声が成果を上げていることに感銘を受けた。このように教育と福祉部門が連携した事例としてとても参考となる取組であった。



ヤングケアラー支援の取組を学ぶ

文化財をまちのシンボルとして守り活用する ー丸亀城石垣崩落復旧整備の取組を学ぶー

建設委員会委員長 葛原 祐季

目 的

丸亀城石垣の文化財としての保存・再生の取組を通じ、まちのシンボルとしての郷土文化の継承や観光資源としての活用の在り方を学ぶ。

視察内容

丸亀城石垣の復旧工事では、文化財保護の観点から“元あった姿での復旧”を基本としつつ、長期的な安全性・維持管理を確保するため伝統的な石積み工法と現代の補強工法を採用している。財源は総事業費の約7割の国庫補助を受け、寄附金募集等も積極的に行っている。さらに、工事自体を観光資源・歴史教育・防災啓発の場として位置づけ、現場説明会等を開催して市民参加を促す取組も行っている。

所 感

丸亀城を視察し、文化財としての価値の重さと、まちづくりを支える観光・防災・地域協働の多重的な意義を改めて実感した。石積みという伝統技術に新しい工法を組み合わせる手法や、事業費・工期の大幅な修正から「将来世代へ引き継ぐ強い意志」が感じられた。加えて、現場の説明会等を通じて地域とともに進めている点も印象深い。まちのシンボルを守るという使命感が、観光資源活用、防災啓発、地域参画という広がりを持って展開されており、亀城公園を生かした本市のまちづくりに示唆を受けた。



工事現場と石垣復旧PR館を現地視察

市とすゝるために

各委員会で先進事例を視察～ ※…掲載した項目

◆福祉産業委員会（10月15日～17日）

神奈川県逗子市 重層的支援体制整備事業について
埼玉県東松山市 T A B E T E レスキュー直売所について
※埼玉県戸田市 戸田市100年健康プロジェクトについて

◆企画総務委員会（10月15日～17日）

香川県観音寺市 シティプロモーションの取組について
愛媛県松山市 消防団員確保の取組について
※愛媛県今治市 戦略的情報発信プロジェクトについて

人生100年時代を楽しく豊かに過ごせる地域づくり ー健康寿命や医療費等の問題への取組を学ぶー

福祉産業委員会委員長 鈴木 絹男

目 的

戸田市100年健康プロジェクトにおける健康づくりの取組やスマートウエルネスシティ推進プランについて学ぶ。

視察内容

戸田市100年健康プロジェクトは、若者からお年寄りまで運動や食生活改善等の健康づくりを促進し、仕事や地域活動等の「社会とのつながり」を応援し、人生100年時代を楽しく豊かに過ごせる地域をつくることを目的としている。その取組として、スマートウエルネスシティ推進プランを策定し、キッズ健幸アンバサダーの養成及び食生活改善による健康づくりなどの取組を行っている。

所 感

戸田市は平たんな地形を生かした健康づくりの視点でハード面・ソフト面の整備をするためにスマートウエルネスシティ推進プランを策定し、まちなかウォーカブルとバイシクルシティの推進を掲げている。担当部署と業者が連携しながら事業を盛り上げていると感じた。このスマートウエルネス推進プランは、健康づくりによる健康寿命の延伸を目指す姿としており、市民の自分事である「健康」というものは、市民だけでなく、自治体の重要テーマでもあることを今後どれだけ市民にも周知徹底していけるかが、成功の試金石となると感じた。



健康プロジェクトの取組を学ぶ

刈谷市の持つ魅力を全国へ伝えるために ー戦略的情報発信の事例を学ぶー

企画総務委員会委員長 近藤 澄男

目 的

市の魅力をストーリー性のある情報として発信するとともに、継続的かつ多面的な情報発信により市の認知度拡大を目指す取組を学ぶ。

視察内容

今治市は、市の魅力を全国に伝えるために情報発信を強化するべく、部局横断型のプロジェクトチームを組織し、各部局が点として発信していた情報を集約し、ストーリー性を持たせ、面的に情報発信している。芸能人とのタイアップによる地域の食材を発信するコンテンツの制作など、情報発信のベクトルを地方創生へと向ける取組を行うとともに、マーケティング機能を担うチームへの進化を目指している。

所 感

今治市はこれまで、全国に伝わっているものと思っていた市の魅力が認識されていないことがわかったことから、情報発信の方針を大きく転換した。戦略的情報発信プロジェクトチームによるプレスリリースサービス「PR TIMES」の発行では、オリジナルデザインマンホールなど、これまで発信力がなかった分野が思わぬ反響を呼び、大きな効果を生み出した。この取組により、関係人口の創出、地域経済の活性化、それらによる地方創生を目指す姿は本市の情報発信を考える上で参考になる事例であった。



戦略的情報発信の取組を学ぶ

委員会の動き

委員会では、議案、請願の審査のほか、

の動き

主に次のことについて、質問などがありました。

市民文教委員会

市民休暇村のクマ対策

【問】クマの目撃情報について把握しているか。

【答】刈谷市民休暇村が所在する長野県下條村での目撃情報は足跡らしきものも含めると計8件である。直近では休暇村から南へ5キロ程離れた鎮西地区で目撃情報があった。

【問】施設における対策はどのようなか。

【答】施設利用者への注意喚起として施設内に注意を促す文書を掲示しているほか、外出する際の貸出用としてクマ鈴やクマスプレーを施設に準備し、希望者に渡している。また、クマの餌となるような果実がなる樹木が生育していないかなどを巡視により点検、清掃しており、クマを引き寄せない対策をしている。

その他「多文化交流フェスタ」「オンライン授業の出欠の取扱い」「病児・病後児保育事業」などがありました。

建設委員会

あいかりでいつでもどこでも市へ連絡

【問】舗装や側溝など道路に関する情報が該当する項目は何か。

【答】道路等補修箇所とガードレール修繕である。

【問】投稿の主な内容は何か。

【答】道路のへこみやひび割れなど道路舗装に関する投稿が最も多く、その他には、区画線が薄くなっているものや側溝蓋の破損及び草刈りの要望もある。

【問】市の業務における効果はどのようなか。

【答】あいかりは写真や地図が投稿でき、現場の状況や位置を確実に把握することができる。危険箇所などの早期補修が可能となり、陥没や事故などを未然に防止し、道路の安全性向上につながっている。

その他「矢作川流域上下水道一本化基本方針（案）」「城・まち刈谷デザイン会議」「刈谷城」などがありました。

福祉産業委員会

エンディングノート

【問】エンディングノートはどこで配布しているのか。

【答】本市では、刈谷市版のエンディングノートである「大切な方への絆ノート」を作成しており、長寿課の窓口や地域包括支援センターで配布しているほか、市のホームページからダウンロードすることもできる。

【問】配布することで得られる効果をどのように分析しているか。

【答】絆ノートを作成し、自身の価値観や人生を振り返ることで、終末期についての選択肢を冷静に考え、意識するきっかけになるとともに、自身の希望を整理し、家族へ伝えることで、安心して終末期を過ごすことができるようになるものと考えている。

その他「食による健康づくり」「マイナ保険証」「いきいきクラブ補助金」などがありました。

企画総務委員会

災害時のドローン活用

【問】ドローンを使用した実地訓練の目的はどのようなか。

【答】災害時の情報収集方法を整理することを目的として、市内の北部と南部の2か所において、ドローン活用に関する協定を締結している事業者の協力を得て実施した。

【問】訓練の成果はどのようなか。

【答】映像の解像度や、建物被害や交通状況を把握できる距離を確認し、災害時にドローンを飛行させる地点を整理することができた。

【問】今後の実地訓練についての検討はどのようなか。

【答】発災初期の情報収集は大変重要であるため、定期的に初動体制を確認するための訓練を協定事業者と協力して実施する。

その他「消防団」「市民相談」「市役所及び関連部署の開庁時間の短縮」などがありました。